



2018年4月27日

各位

会社名 川崎近海汽船株式会社  
(コード番号 9179 東証第2部)  
代表者名 代表取締役社長 赤沼 宏  
問合せ先 常務取締役経営企画部長 佐野秀広  
(TEL: 050-3821-1334)

## 2018年度(平成30年度)中期経営計画の策定について

当社は、今般2018年度中期経営計画(2019年3月期~2021年3月期)を策定しましたので、その概要を下記のとおりお知らせします。(数値は全て連結ベース)

### 1. 全体的課題

- (1) 近海部門の収支改善に傾注し、収益力の向上と安定配当の継続をめざしてまいります。
- (2) 内航部門については、新鋭船の投入並びに新規航路の開設によりサービスのさらなる充実を図ってまいります。
- (3) OSV部門については、オフショア支援船事業の充実化に取り組み、収益の拡大を図ってまいります。  
※ OSVとは、「Offshore Support Vessel (オフショア支援船)」の略称です。
- (4) 2020年から適用が予定されているSOx規制(船舶用燃料油の低硫黄化環境規制)については、適切に対応を行ってまいります。

### 2. 部門別課題

#### ① 近海部門

近海部門では、市況に回復の兆しが見えてきております。そのような状況下、有利貨物の取り込みと、船隊の整備を慎重に行い、収益の改善を目指してまいります。

ツインデッカーによる木材関連の輸送では、バイオマス燃料炊き発電所の新增設に伴い需要増が見込まれるPKSや木質ペレットの輸送に適合した船隊整備を進め、短期のみならず、長期にわたる輸送案件の獲得を目指します。また鋼材輸送では、顧客のニーズを的確に捉えた積極的な営業展開により、貨物の取り込みを図ってまいります。

バルク輸送では、輸送需要と市況の先行きを考えた船隊の整備を進めるとともに、当社の強みであるロシア炭の輸送量増加を図りつつ、その他の新規貨物の輸送需要の取り込みも目指してまいります。

#### ② 内航部門

トラックドライバー不足が社会問題化するなか、内航部門では、RORO船及び旅客フェリーによる定時性の高い輸送サービスを提供することで、陸上輸送から海上輸送へ転換を図るモーダルシフトを促進し、海上輸送需要の掘り起こしに取り組んでまいります。

定期船輸送では、茨城港（常陸那珂港区、日立港区）を基点とする既存の航路に加え、デイリー配船を開始した清水/大分航路において、無人航送によるモーダルシフトの促進に取り組み、事業の拡大を目指してまいります。

不定期船輸送では、石灰石及び石炭の各専用船の安全運航の維持と安定輸送の確保に加え、これまでの経験を活かした発電所関連の輸送や新規貨物の獲得を目指してまいります。

フェリー輸送では、八戸/苫小牧航路において大型化した新造船シルバーティアラの積載能力を活かした新たな貨物の開拓と、快適性とプライバシーを重視した客室による新造船効果を活かした集客に努めてまいります。また、2018年6月22日に開設する宮古/室蘭航路では、三陸復興道路の全線開通をにらんだ集荷活動に積極的に取り組み、乗用車、旅客についてもメディアを活用するなどして利用客の増加を目指してまいります。

### ③ OSV 部門

OSV 部門では、2017年4月に株式会社オフショア・オペレーションの株式の過半数を取得し、同社を子会社にいたしました。2016年3月に新造した国内最高性能を誇るアンカー・ハンドリング・タグ・サプライ船（AHTSV）“あかつき”に続き、今後も事業に即した船隊の整備を検討してまいります。また洋上風力発電設置事業などを含む政府の策定する海洋基本計画に沿った事業の獲得を目指してまいります。

### 3. 2018年度中期経営計画の数値

単位：百万円

	18年3月期実績	19年3月期	20年3月期	21年3月期
売上高	41,262	45,400	47,300	49,550
近海部門	11,762	12,200	12,600	14,400
内航部門（その他含む）	27,878	31,300	32,600	33,000
OSV部門	1,621	1,900	2,100	2,150
営業利益	2,536	2,000	2,500	3,400
経常利益	2,604	1,950	2,450	3,350
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,255	1,250	1,600	2,150

為替レート	¥111.55	¥110.00	¥110.00	¥110.00
燃料油価格	¥47,925	¥54,500	¥59,400	¥69,200

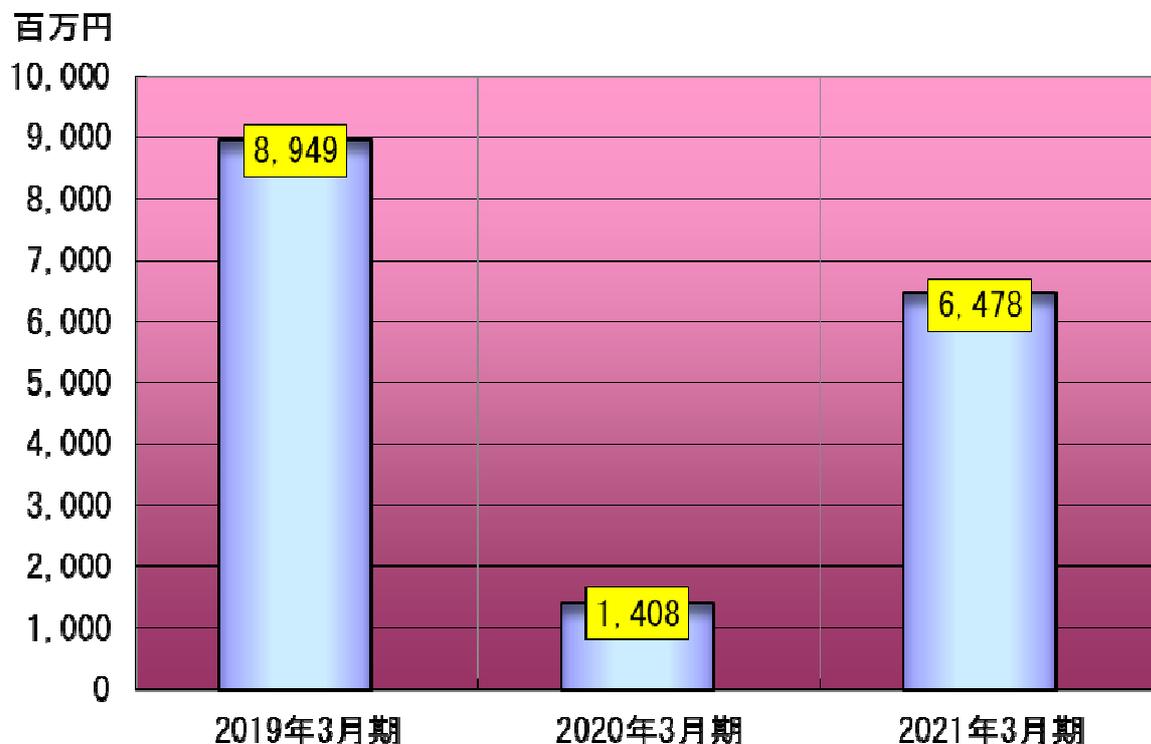
1株当たり配当金	¥120.00	¥120.00	—	—
1株当たり利益	¥427.64	¥425.81	¥545.03	¥732.39
予想配当性向	28%	28%	—	—

※当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しており、上記の18年3月期実績は株式併合後の基準で換算しております。

	18年3月期実績	19年3月期	20年3月期	21年3月期
営業利益	2,536	2,000	2,500	3,400
近海部門	▲ 796	▲ 650	▲ 450	50
内航部門（その他含む）	3,278	2,650	2,900	3,250
OSV部門	54	0	50	100

#### 4. 投資計画及び財務指標

(1) 近海部門、内航部門及び OSV 部門における新造船建造等に対する投資規模は、3年間で総額 168 億円を予定しています。



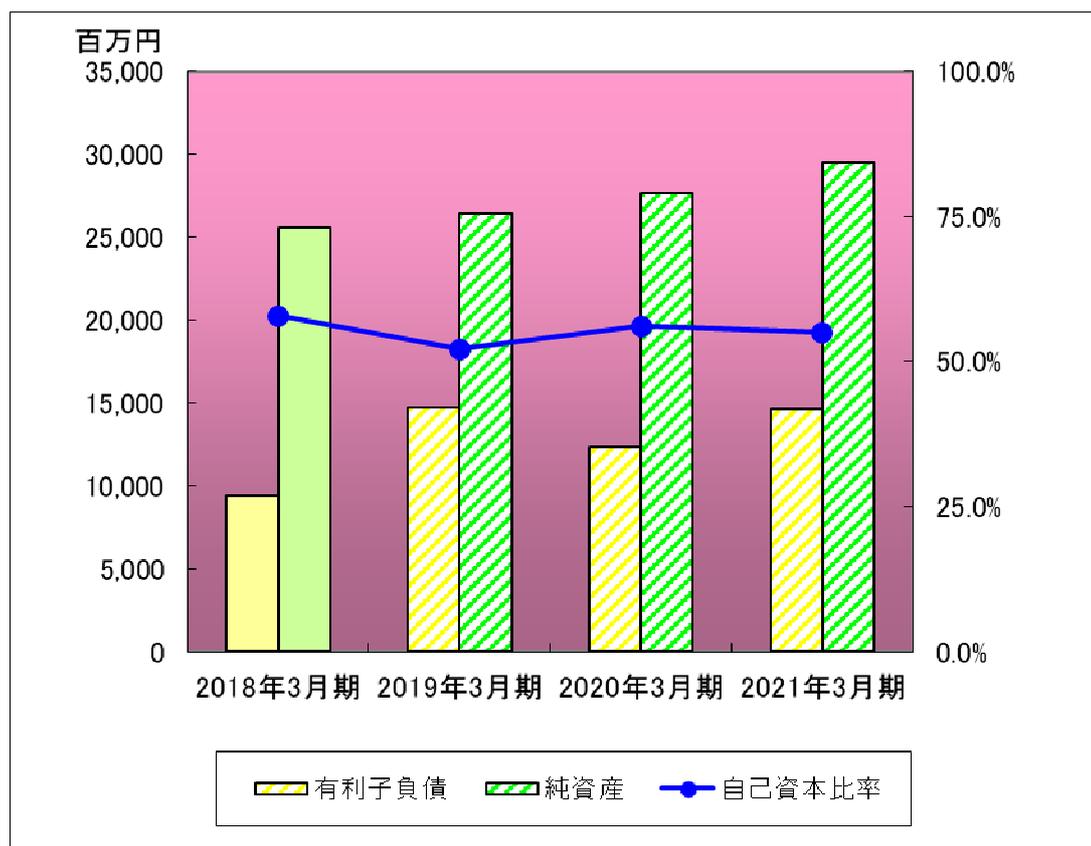
2021年4月以降竣工の新造船建造資金が含まれております。

期間中の新造予定船	
<b>近海部門</b> : 一般貨物船	17,000型 or 19,000型 2~3隻 (用船)
<b>内航部門</b> : RORO船	11,000型 1隻 (社船)
旅客フェリー	8,600型 1隻 (社船) ※ <u>シルバーティアラ</u>
	8,600型 2隻 (社船or用船)
<b>OSV部門</b> : オフショア支援船	1隻 (社船)

(2) 主要財務指標は次のとおりです。

(純資産、有利子負債は百万円)

	18年3月期実績	19年3月期	20年3月期	21年3月期
純資産	25,536	26,434	27,681	29,479
有利子負債	9,377	14,746	12,313	14,643
自己資本比率	57.8%	52.1%	56.0%	55.0%
ROE	5.2%	5.0%	6.2%	7.8%
DER (倍)	0.38	0.58	0.46	0.52



## 5. 配当

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	5.00	—	70.00	—
2019年3月期 (予想)	—	60.00	—	60.00	120.00

当社は、2017年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しております。2018年3月期の期末配当金は、1株当たり20円増配し70円を予定しており、株式併合後の基準で換算した1株当たり年間配当額は、2018年3月期は120円となります。また2019年3月期の1株当たり年間配当額は120円（うち中間配当60円）を予定しております。

2020年3月期以降については、今後の業績動向を総合的に勘案のうえ、決定いたします。

以上